

モビリティの変容を加速させたパリ 2024

はぎわら たかこ
萩原 隆子

交通経済研究所主任研究員

今夏パリでは、2024年パリオリンピック・パラリンピック競技大会（以下、パリ2024）が開催され、多くの観戦者・観光客をスムーズに輸送するためのモビリティ計画が作成された。先月の「交通経済研究所の窓」では、道路利用の制限に加えて、無料シャトルバスの運行、地下鉄の延伸・建設・輸送力の増強、観戦者・観光客を対象とした公共交通の運賃値上げ等「道路利用抑制を目的とした公共交通機関の拡充と費用負担」を取り上げた。今月は「公共交通機関の混雑緩和のための施策」として、情報提供の強化、自転車交通の整備・拡充を中心とした公共交通機関での移動抑制策の推進について紹介する。

■公共交通機関の情報提供の強化

パリ2024では、公共交通機関の混雑緩和を目的として、①案内標識カラーの統一、②案内職員の増員、③専用アプリの導入を行った。

①では視認性の高いパステルピンクが用いられ、地下鉄路線図上の閉鎖駅や道路上の自転車専用レーンの標識も、パステルピンクで統一された。②では地下鉄駅全体で5,000人を超える職員が配置され、不慣れな観戦者・観光客へ競技会場までのルートや運行情報の提供を行った。そして③では、今年4月より、イル・ド・フランス・モビリティ（パリ首都圏公共交通管理局）の公式アプリ「Transport Public Paris 2024」

のダウンロードを開始した。同アプリでは公共交通機関を用いた移動を助けるべく、公共交通のルート検索や運賃計算ができるほか、パリ2024パス（1日乗車券）や空港連絡バスチケット等の購入が可能であった。さらに利用者プロフィール、交通に関する条件（歩行速度・利用したい交通手段等）、目的地（競技会場）を事前に登録することで、利用者個人にカスタマイズされた交通情報が提供された。アプリ内の「Paris 2024 Journey」（大会カラーのパステルピンクで表示）では、AIを用いたリアルタイムでの混雑状況や運行状況等の情報が適宜更新され、情報提供の精度の向上が図られた。

■持続可能なモビリティとなる

自転車交通の拡充

公共交通でのスムーズな移動を促す情報提供だけでなく、公共交通機関からの行動変容策として特に自転車での移動を推進するために、自転車利用の体制強化のための施策が講じられた。

まずは、自転車専用走行レーンの延伸である。従来、パリ市を含むパリ首都圏（イル・ド・フランス圏）には4500キロを超える専用レーンがあり、うちパリ2024の競技会場を結んでいる路線は約400キロであった。さらにパリ2024に向けて、新たに約120キロの専用レーンが整備され、大会終了後にはパリ首都圏の専用レーンは約4700キロに延伸された。

専用レーンの延伸だけでなく、走行する自転車そのものの増備も行った。住民および国内外からの観戦者・観光客も利用できるシェアサイクル（ヴェリブ）を、2024年7月までに3000台追加した（結果、パリ首都圏全体では合計2万2000台となった）。また、パリ首都圏で導入している長期レンタル電動アシスト自転車（ヴェリゴ）は、通常の貸出期間が最短でも6か月間だが、パリ2024期間には観戦者・観光客向けにレンタル期間を短縮（1または2か月間）するという対応を取った。

そして、駐輪場の整備も積極的に行った。パリでは、もともと日本とは異なり利便性の高い鉄道駅付近の駐輪場が少ないことが問題となっていた。そのため、パリ北駅に1200台、パリ北部のメイン競技会場の駅近くに1000台等、約3200台の駐輪場を整備し、大会終了後もレガシーとして引き続き利用している。同時に、パリ市内各地の競技会場周辺では、広場の一部や車両通行止めとした道路上等に臨時駐輪場を設置した。大会終了後には、パリ首都圏内の臨時駐輪場の半数に上る約1万台分の跡地が、スポーツセンター、学校、自治体用に再配分される。

■パリ2024がつなぐ

未来のモビリティの姿

このように、多くの観戦者・観光客をスムーズに輸送するためのモビリティ計画は、同時に「モビリティの脱炭素化」を後押しした。地下鉄の延伸、アプリの導入、自転車専用レーン等ハード面での整備が、情報提供による交通機関選択行動の変化（自転車移動の推進）といったソフト面での変容をけん引した。

その背景には、パリ市長であるアンヌ・イダールゴ氏が、2014年の就任当初から、大気汚染と気候変動から市民の健康と気候を守るために環境政策を公約の柱に据え、特に自転車専用レ

ーンの整備や自転車利用の促進、大規模鉄道駅周辺の大型駐輪場の開設等による駐輪場の整備に熱心に取り組んできたという事実がある。

つまり、パリ2024のモビリティ計画は、大会の誘致・開催によって新たに構築されたものではなく、2020年以降パリが掲げた新たな都市計画のビジョンである「15分都市構想」－徒歩または自電車を用いて15分以内で通勤・通学や買い物等が可能な都市を目指す－の実現を促すべく策定されたのである。モビリティ政策はこのように一貫性を持って取り組むことが重要であり、その積み重ねによって矛盾のないモビリティシステムを築き上げることができる。モビリティシステムや利用者の行動意識は一朝一夕では作り変えることができないからこそ、パリ2024のような世界的規模のイベントをも有効活用するぶれない姿勢が、未来のモビリティの実現には欠かせない。



コンコルド広場近くの主要道路上に臨時駐輪場を設けることで車両通行止めも徹底された（JR東日本・パリ事務所提供）